

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月13日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K16994

研究課題名(和文) 候補者の民族背景が投票行動に影響を及ぼす政治的条件の解明

研究課題名(英文) Understanding Political Conditions under which Candidates' Ethnicity Influences Voting Behavior

研究代表者

村上 剛 (Murakami, Go)

立命館大学・法学部・准教授

研究者番号：80737437

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、選挙において候補者の民族背景が有権者の投票行動にどのような影響を及ぼすのか、とりわけその効果は候補者の所属政党や選挙制度によってどのように変化するかを検討した。日本の有権者を対象に平成29年と31年に2度の実験を行い、主に以下の知見を得た。どの党派でも、候補者の民族背景には少なからず影響される、効果量の違いは、民族集団に関する政策についての有権者の意見との関連により説明可能だが、その構造は複雑である、民族背景の効果は、小選挙区制度下に比べると比例代表制度下においてかなり弱まる。これらの結果は、主に国際学会で発表され、現在も学術雑誌での出版に向けて継続的に取り組んでいる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、いわゆる「マイノリティ」が民主主義の政治過程でどのように扱われるのか、そしてその国の制度は、彼/彼女らの政治的代表にどのように関連・作用するかという、より広い関心へと繋がる研究である。選挙は、民主主義のプロセスの中でも鍵となるイベントである。そのため、有権者の投票行動という間口から上記の疑問に答えることは、マイノリティが一般の人々にどう受け止められ、政治制度がそうした反応を政治にどのように変換するのかといった、民主主義の仕組みの理解に資するという意義がある。本研究はまた、多民族化が予測される今後の日本において、マイノリティ候補者の得票構造について先見的な知見を提供する。

研究成果の概要(英文)：This research project examined effects of candidates' ethnic backgrounds on voting behavior in elections, and how those effects are moderated by candidates' party affiliation and by different electoral systems. I conducted two survey experiments in 2017 and 2019 in Japan, which produced three major findings. First, candidates' ethnicity influences any partisans' vote choice more or less; second, the variations in effect size can be explained by voters' policy preferences regarding ethnic groups, but its mechanism is rather complex; and third, this effect was significantly attenuated under the Closed-list Proportional Representation system compared to that under First-Past-the-Post system. These results were presented mostly in international conferences, and the grant recipient is continuously working to publish them in academic journals.

研究分野：政治学

キーワード：選挙 投票行動 世論調査実験 民族背景 マイノリティ 選挙制度

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

多くの民主国家において、いわゆる民族的マイノリティの政治家は、彼・彼女らの人口割合に比して少ない。この状況は研究開始前後でも変わっていないが、何故、どのような経緯によりこうした状況になっているのかについての研究は、移民を比較的多く受け入れてきた北米および欧州の数カ国で緒に就いたばかりであった。政治における民族的マイノリティの役割がほとんど注目されることのない日本において、本研究テーマに関する調査は、筆者の知る限り全く行われていなかった。そこで筆者は、民族的マイノリティ候補者が日本の選挙に出馬したとしたり、有権者はどのように感じ、考え、判断し、投票行動にどのように影響するのかを検討するウェブ実験調査を2011年～13年にかけて行った。その結果、日本系だと暗に了解されている場合と比べて、朝鮮・韓国系だと明示している場合は、得票率が約7%ポイント程度低下することを発見した。この結果は、他国で類似の傾向を示すいくつかの研究とは整合的だったが、そのような効果は見られないと報告する別の研究（多くは観察研究）とはいくつかの点で対立する内容であった。研究によって結果が一貫しない原因はいくつか考えられるが、その1つとして、研究対象となる選挙状況は、それぞれの研究において非常に限られていることが考えられた。例えば前述の筆者による研究では、日本の小選挙区制度下において、主に政党名を明らかにしない2人の候補が1つの議席を争う状況という、特異な文脈に限定された結果であった。すなわち、異なる選挙状況、とりわけマイノリティ候補者が異なる政党から出馬した場合に、また、候補者が2名以上いた場合に、民族的背景の効果はどのように変わってくるのかを検討することは、今後の研究の発展のためには必須の状況であった。

これに関連して、異なる選挙制度下では、効果の大きさも現れ方も異なるはずである、という予測も立てられた。一般に、小選挙区制度よりも比例代表制度の方が小政党を代表しやすくなると言われている。このため、比例代表制下のほうが民族的マイノリティの候補者が多く当選しやすいとする実証分析結果が示される一方で、近年はそうした効果が見られないとする研究結果も登場していた。研究開始当初、異なる選挙制度下において候補者の民族背景の効果をサーベイ実験を用いて検証した研究は（現在においても）存在しなかった。そこで、民族的マイノリティ候補者の選挙での効果と役割をよりよく理解するために、日本の衆議院議員における小選挙区比例代表並立制の特性をうまく利用して、異なる選挙制度下での効果を検討することが有効だと考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、選挙において候補者の民族背景が有権者の投票行動にどのような影響を及ぼすのか、とりわけその効果は候補者の所属政党や選挙制度によってどのように変化するのかを検討することである。従って、研究の問いは以下の2つであった。(1) 候補者の所属政党が異なると、民族背景の投票に対する影響はどの程度異なるのか。(2) 選挙制度が異なると、候補者の民族背景の影響はどの程度、どのように変わるのか。

3. 研究の方法

日本にはそもそもエスニック・マイノリティの候補者・政治家が非常に少ないため、観察研究による問いの解明は不可能ではないにしろ、大きな制約を受ける。そこで本研究では、架空の選挙状況・候補者を想定し、研究参加者に投票をしてもらうサーベイ実験（以下、実験）を行うことで、この問いに答えることとした。これらの実験は、2017年の2月と、同年10月の政党再編後に新党の名前がある程度定浸透したと考えられる2019年2月にすべてウェブ上で行われ、実施当時の政治状況に合わせた政党名が用いられた。1回目の実験では、小選挙区において4人の架空の候補者がそれぞれ自民党、民主党、日本維新の会、共産党から出馬し、1議席を争う状況を想定して投票するとともに、同候補者が各政党の名簿に載っている比例代表制度においても投票してもらった。その際、実験参加者は主に12のグループに無作為に分けられ、うち4つのグループでは、4人の候補者全員が日本系であることが暗に示され、残り8つのグループでは、うち1人が韓国系あるいは中国系の背景を持つ候補者であることが明示された。以降、民族背景を操作したこの候補者を、「検証対象候補者」と呼ぶ。検証対象候補者の所属政党は、前述の4政党から無作為に割り当てられることで、所属政党によって民族背景の効果がどの程度異なるのかを検討することが可能となった。2回目の実験は、1回目の内容と比べてかなり複雑な構造を持つため詳細は省くが、候補者数を3人に絞り、検証対象候補者の民族背景は日本系か韓国系のどちらか、それぞれの所属政党（無作為配置）を自民党、立憲民主党、共産党として、各候補者がいくつかの政策選好を公表している状況を想定して投票してもらった。その後は、1回目の実験と同様に比例代表制度下でも投票してもらった。

4. 研究成果

以下では、得られた知見のうち主要な3点について記述する。ここでは、データの整理と分析が完了している1回目の結果から得られた知見を中心に成果を記述する。

(1) 候補者の所属政党との相互作用

実験の結果、民族背景の得票率に対する効果は検証対象候補者の所属政党によって異なるが、おしなべて見れば、候補者がどの政党から出馬していても、民族的マイノリティ候補者の得票は日本系候補者のそれと比べて低くなるのが分かった。1 回目の実験では、小選挙区制度下における平均処置効果は、得票率に対して約-9ポイントだった。これは、検証対象者の民族背景が日本系から韓国/中国系に変更されると、彼（候補者の性別設定は男性とした）は得票率を9ポイント失う（より具体的には、平均得票率が約16%から7%まで下落する）ことを意味している。この効果を政党別に見ると、検証対象候補者が自民党の候補者だった場合の効果（条件付き処置効果、以下 CTE）は約20ポイント、民主党と日本維新の会の場合はそれぞれ約-5ポイント、共産党の場合は-6ポイントとなった。自民党のCTEが高く、他政党のそれが低いのは、ベースラインとなる自民党候補者の得票率もともと高いことに由来する部分が大きいため、CTEを統制群（候補者が日本系だったとき）の得票率で除したもので効果量を比較する必要がある。そうすると、検証対象候補者が自民党の場合は-.63、民主党は-.38、維新は-.50、共産党は-.51となり、程度の差はあれ、いずれの政党の場合でもマイノリティ候補者は「かなり割を食う」結果が明らかになった。2 回目の実験は1回目と実験構造が異なるために、同様の数値を用いて報告することはできないが、政党間で比較可能な効果の指標を示すと、自民党の場合は-.61、立憲民主党が-.60、共産党が-.72となった（ただし共産党候補者への投票者数が少ないため、推定値はやや大きな変動幅を取り得る）。すなわち、どの政党から出馬していたとしても、候補者の民族的マイノリティの得票に対する負の効果は無視できない程度に表れることが示された。これは、研究当初に想定していたいくつかの仮説とは異なる結果となった。

(2) 有権者の政策選好との相互作用

前述の効果量には政党間で重要な違いが存在するが、詳しい分析により、それは候補者の政党を支持する有権者が、少数民族集団に関する政策についてどのような態度・選好を持ち、それが政党への投票とどのように関わっているかによって変わってくるのが明らかとなった。この説明文にも表れているとおり、この因果メカニズムは単純ではないことが示された訳である。ここでは、少数民族集団に対する態度を外国人参政権付与に対する政策選好（賛否）としたときの説明を記す。まず、下図1に示されるとおり、同政策に対する実験参加者の選好分布は支持政党によってやや異なる。つまり、自民党と維新支持者は外国人への参政権付与に強く反対する者の割合が多い一方で、民主党と共産党支持者の間ではやや少ない傾向が見取れる。しかし、今度は図2下段にある同政策への選好（横軸）ごとに示された各政党への予測投票確率（黒）を見てみると、この政策選好が候補者への投票と深く関連しているのは自民党のみ（反対であるほど自民党候補者に投票する確率が高くなる）であり、民主党や共産党はそれとは逆方向で相関（賛成であるほど同党に投票する確率が高くなる）しているが、その関連性は弱いことが分かる。また日本維新の会への投票に至っては、この政策への賛否は全く関連してない。次に同図上段にある、政党別、同政策選好ごとの調整効果を下の図と合わせて見ると、政党候補者への投票が外国人参政権付与への反対意見と相関している自民党では、同政策に反対するほど大きな調整効果が見られる構造になっていることが分かる。一方、同政策への賛成意見と相関している民主党や共産党の場合は、その調整効果が生まれにくい構造になっている。このように、候補者の民族背景による効果の大きさは投票者の特定の政策選好と関連していることが分かるが、政党ごとの違いを説明するには、それらの分布と投票確率との関連性を考慮せねばならず、単純に表すことはできない。

図1. 統制群における投票候補者の政党別、外国人参政権付与に対する賛否の分布

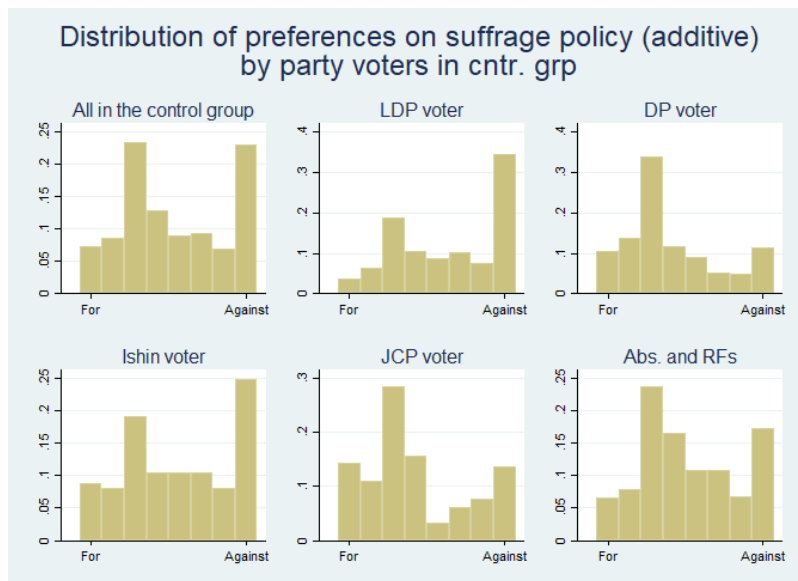
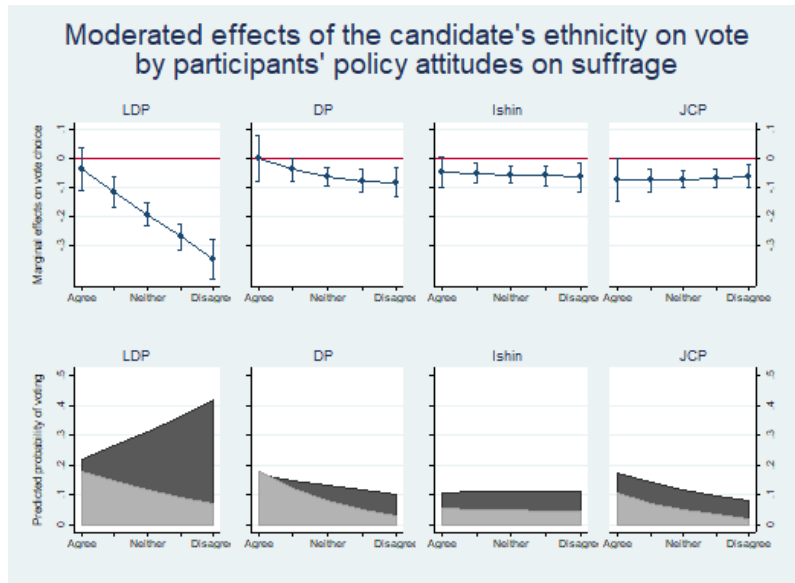


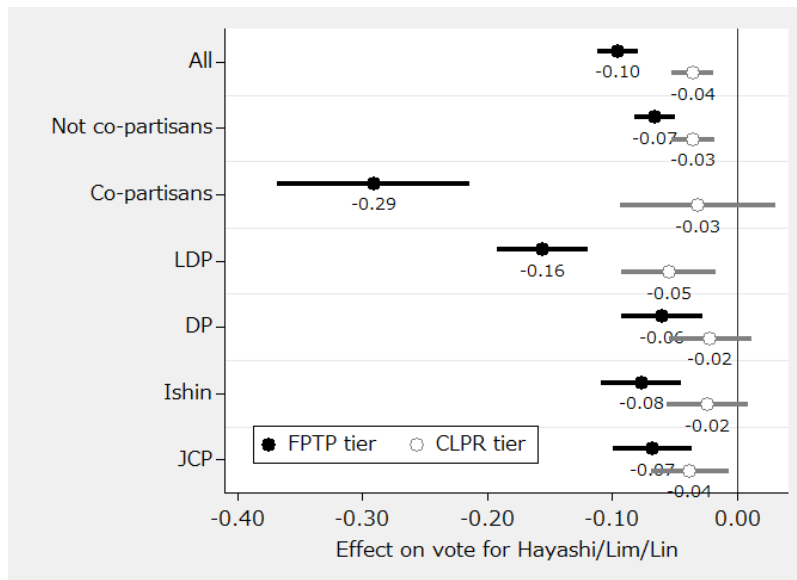
図 2. 検証対象候補者の政党別、外国人参政権付与への態度による調整効果



(3) 選挙制度との相互作用

最後に選挙制度との関係では、実験で用いた小選挙区比例代表並立制の両制度での投票を比較したところ、民族背景の影響は小選挙区制度で大きく、比例代表制度で弱くなることが示された。検証対象候補者の民族背景による投票先候補者 / 政党に対する平均処置効果は、小選挙区制度では-10 ポイント（1 節では-9 ポイントとされているが、ここでは分析対象者数を絞ったときの推定値となっているため少し異なる）だが、比例代表制度では-4 ポイントであった。図 3 に示されるように、この効果は自民党をはじめ、検証対象候補者がどの政党に所属している場合でも同様のパターンを示しており、頑強な結果と言える。従ってマイノリティ候補者が立候補する場合、一般的には小選挙区制度下で出馬すれば得票上の割を食いやすく、比例代表制度で政党名簿にリストされた方が当選しやすいという可能性が示唆された。

図 3. 選挙制度別、候補者の民族背景の投票への効果



5 . 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 1 件)

Murakami, Go. 2019. "Effects of Candidates' Ethnicity on Vote Choice in Japan: An Experimental Approach." *Ritsumeikan Law Review* 37: (in press, 査読無し).

[学会発表] (計 4 件)

Murakami, Go. 2019. "Effects of Candidates' Ethnicity on Vote Choice under FPTP and CLPR: A Controlled Comparison in the Japanese MMM system." Paper presented at the Annual Meeting of Canadian Political Science Association.

Murakami, Go. 2017. "Candidates' Ethnic Backgrounds and Their Party Affiliation: How Does Their Combination Matter?" Paper presented at the Annual Meeting of Canadian Political Science Association.

Murakami, Go. 2015. "Comparing How Candidates' Ethnicity Influences Voting in Canada and Japan." 日本政治学会研究大会報告論文。

Murakami, Go. 2015. "Comparing the Effects of Candidates' Ethnicity on Voting in Canada and Japan." Paper presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association.

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

(該当なし)

(2)研究協力者

(該当なし)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。